

慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	転形問題の帰結：労働価値説の理論的意義
Sub Title	A conclusion of my study in "the transformation problem"
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.12 (1964. 12) ,p.1017(77)- 1041(101)
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641201-0077

第一章の冒頭で指摘したごとく、第一章では、諸生産部門の再生産上の機能の検討、生産全体における諸生産部門の比重、諸生産部門の再生産上の位置づけについて、三五年産業連関表の利用可能な範囲内の推計や図示をこころみだが、それらの推計や図示を通じてしめされている特徴点・問題点については、論及していない。

これは、紙数の関係によるものでもあるが、より大きな理由は、これらの特徴点・問題点を明確に把握するためには、第一章での検討のみでは不十分であるというわれわれの認識にある。それゆえ、第一章の検討を基礎にして、今後研究をすすめ、第一章でこころみだ推計や図示からうかがわれる特徴点・問題点をさらに明確にしていくことによって、再生産構造上の問題点を提起することは、今後のわれわれの課題である。この意味で、第一章は、内容的に未完の章である。

本稿は、昭和三九年度慶応義塾大学学事振興資金研究補助（井村）、および昭和三九年度文部省科学研究費（総合研究「国家独占資本主義下の産業循環」）による研究の一部である。

三五年産業連関表の公刊が非常に遅れたため、本稿では昭和三九年四月発表の五六部門「統合表」（謄写印刷）と、関係官庁の御好意によって利用させていただいた「基本表」の最終原稿にもとづいて分析した。本稿校了までに、「産業連関表」は公刊されていないが、本稿で利用した右の統計数字は変更されていないものと思われる。

転形問題の帰結

—労働価値説の理論的意義—

持丸悦朗

I

P・M・スウィージの「資本主義発展の理論」をきっかけとして、長年にわたって、マルクス経済学界の片すみで、くすぶりつづけてきた「転形問題」も、どうやら新たな局面をむかえたようである。それは価値表式から価格表式をいかに導き出すかという本来の問題から、すでに、「労働価値説の理論的意義」という、きわめて大きな問題となってきたのである。価値表式から価格表式をみちびくという、かぎられた範囲でみるならば、転形問題はすでにその結論に到達したということができよう。しかし、この結論は、けっして議論の終結を意味するものではなく、むしろ、新しい、そしてはるかに重大な問題への探究を要請するものであった。すなわち、生産価格を価格として把握し、「転形」の意味をあきらかにするという作業は、マルクスの生産価格論を補強するというその目的から考えれば、まったく不本意な結論をみちびいたのである。それは、「生産価格の決定には、価値論を必要としない」というものであり、労働価値説の存在理由を疑わせるのに十分なものであった。したがって、この結論を出発点として、労働価値説の理論的意義についての議論がなされることはま

まったく必然的な推移であったといわねばならない。

こうした方向での議論はすでに二、三の人々によってなされているのであるが、奇妙なことにこの問題の重大さにもかかわらず、マルクシストの関心はきわめてうすいようである。その原因として数えられることは、種々あるであろうが、私は、とくに三つの点を指摘しなければならないと思う。

第一の点は、ポエームリバヴェルクを始めとするこれまでのマルクス価値論批判者の態度である。マルクスの批判者たちは、マルクス経済学体系の終焉を宣告するのに熱心なあまり、マルクスを体系的に理解することなしに、批判した。マルクシストにこれを非難する権利があるかどうか（マルクシストの反批判もまた、批判の意味を十分に理解する以前になされるのが常であった）は別として、長期にわたって続いたこのような批判が、労働価値説批判に対して、マルクシストを不感症にしてみましたことは否めないであろう。

第二の点は、このところのマルクス経済学界的動向である。戦後の価値論を中心とする、それも文献的解釈をその主題とした研究の不毛性についての反省は、現在の経済的諸状況をその背景として、未発展の理論領域への、たとえば恐慌、独占、窮乏化、国家独占資本主義などへの探究に、また現状分析への指向としてあらわれている。そしてこうした傾向に、すべてがおし流されて、基礎的理論不在の現象がいちじるしくなり、価値や生産価格などの議論には、一部の人々をのぞいて、ほとんど関心がよせられなくなっているのである。この状況が、転形問題に、そしてその展開である「労働価値説の理論的意義」というような抽象的問題に、マルクシストの注意をあつめるのに、きわめて不利に作用したのは当然のことであった。第三の点は、転形問題そのものの議論の形態にある。転形問題は、ポルトケヴィッツ以来、論理的な、そして高度のものとはいえないまでも、数学的な展開を中心にして論議されてきた。それは、近代経済学者の参加が多かったことから推察されるように、その形式は、ある意味では近代経済学的なものであったといってもよいであろう。この性格が多くのマルク

シストに（文献解釈的な資本論の研究にふけて来た古い世代のマルクシストにも、またより現実的ではあるが、ラフな議論に満足している新しいマルクシストにも）転形問題を親近感のないものにさせたことは、十分ありうることであろう。

しかし以上のことがらが、この問題への無関心を正当化する理由にならないことはあきらかである。第一の点についていえば、転形問題の目的は、マルクス価値論の批判ではなくて、むしろ、生産価格論の欠陥を補うということこそが当初の目的であったのである。したがって議論の初期（これは主として外国の経済学者によるものであった）においてはともかく、最近ではマルクス体系における生産価格の意味をさぐり、これに解答をあたえることによって、解決の方向を見出そうとしてきたのである。それはこれまでのマルクス批判のようには、マルクス体系の無理解を責めることはできないのであり、この問題の結論がマルクス経済学にとってどのような不利に解されようとも、それは、これまでの価値論批判のように、批判のための感情的な批判ではない。それは理論展開の途上において発見された論理的な疑点であって、われわれがこれにたいして真剣に検討をくわえるべきものである。もし、転形問題が、その問題のたてかたから誤っているというならば、それを明確に指摘し、みずから正しい問題を設定すべきである。マルクシストがこのような問題にたいして、無視しつづけるとすれば、それは、すでにかれらがマルクス体系の宗教的信者になり果てたか、あるいは、問題を理解する能力がないかのどちらかであろう。

また第二の点についていえば、より具体的な領域にたずさわる人々も、かれらの理論を、マルクス経済学の基礎の上立ち立てようとし、またそれを果しつつあると、少くとも主観的には信じているのであろう。もしそうであるとすれば、その基礎にたいするこれほど重大な疑問を、どうして無視することができるのであろうか。これらの人々が冷淡な態度をつづけるとすれば、すでにかれらの理論が、理論ではなく、単に一定の思想的立場からの時評にすぎないものかと疑わせるのに十分であろう。

最後の点については、なにもいうべきことはない。正面からこれを理由として問題の回避を正当化しようとする人々はま
ず存在しないであろうから。

以上のべたような理由から、私はこの小論において、転形問題をとりあげるものであるが、本稿でなされるのは、狭い
意味での転形問題、すなわち価値の価格への転形方法および、その系についてのあらたな展開ではない。私はここでの議論
のために、それらにつけくわえるべき何物も見出せない。労働価値説の意義をめぐる議論のために私が試みるのは、これま
での議論を基礎にして、労働価値説の理論的意義を考察することのみである。

なお以下においては、まず、転形問題の重要な結果のうち、ここで必要なものを要約し、つぎにマルクス擁護論の検討を
しながら、「労働価値説の理論的意義」について私の見解をのべてゆくことにする。

II

マルクスの生産価格論が、価値論を基礎として生産価格を説明するのに成功し、価値と生産価格の外見上の矛盾を克服し
たというとき、「価値論を基礎として」ということは、ふつうつぎの二つの基準からいわれてきたと考えてよいであろう。
すなわち、(一)平均利潤率が、したがってまた生産価格が、価値規定、および剰余価値の規定にもとづいてのみ導出されるこ
と、(二)この手続きによってえられる生産価格は個別的には価値から乖離するが、全体的にみれば総生産価格は総価値に、総
利潤は総剰余価値にひとしいこと、がこれである。われわれは転形問題の意義を明瞭にするために、価値規定からこれら二
つの命題にいたるまでを簡単にみておくことにしよう。なお以下においては、通常転形問題でおこなわれる三部門分割にし
たがうことにする。あらためていうまでもなく、第一部門は生産財生産部門であり、第二部門は賃金財生産部門、第三部門
は奢侈財生産部門である。また労働力は簡単労働力ただ一種のみが存在し、したがって労働も簡単労働一種のみと考え、さ

らに固定資本については、これが存在しないものと仮定されている。

まず生産財、賃金財、奢侈財を、それぞれ一単位生産するのに必要な生産財の量を、 a_1, a_2, a_3 とし、直接的労働量を
 l_1, l_2, l_3 とすれば、それぞれの価値、 w_1, w_2, w_3 は、マルクスの価値規定にもとづいて、

$$w_j = a_j w_1 + l_j \quad (j=1, 2, 3) \quad (1)$$

によって決定することができる。

つぎに、単位時間あたりの労働力の生産に必要な、賃金財の量をもとすれば、単位時間あたりの労働力の価値 w_2 は、

$$w_2 = b w_2 \quad (2)$$

であり、(1)とあわせて労働力の価値を決定することができる。

また単位時間当りの労働が生みだす剰余価値 m は、

$$m = 1 - w_2 \quad (3)$$

と規定される。したがって、

$$w_2 + m = 1$$

であり、これをもちいて(1)は、

$$w_j = a_j w_1 + l_j (w_2 + m)$$

$$= a_j w_1 + l_j w_2 + l_j m \quad (4)$$

とかきなおすことができる。いうまでもなく、(4)の右辺の第一項は、不変資本価値、第二項は可変資本価値であり、また第
三項は剰余価値を意味するのであって、これは $W = C + V + M$ に対応するものである。

しかし、転形問題において用いられる場合には、 $W = C + V + M$ は生産量を含んでいると考えられる。すなわち、商品 j

の生産量を X_j としたとき、

$$w_j X_j = a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j + l_j m X_j \quad (5)$$

が $W = C + V + M$ に対応するものと考えなければならぬ。

ところで、マルクスは生産価格を価値次元で把握する。すなわち投下資本価値 $C + V (= a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j)$ をそのまま費用価格に転化せしめ、総剰余価値 $\sum_j l_j m X_j$ が費用価格に比例して配分されるものと考えられる。したがって、マルクスの平均利潤率 ρ は、

$$\rho = \frac{\sum_j l_j m X_j}{\sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j} \quad (6)$$

によって規定される。

また各部門の生産物、すなわち生産財、賃金財、奢侈財のマルクスによる生産価格、 p_1, p_2, p_3 は、

$$\begin{aligned} p_j X_j &= a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j + \rho (a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j) \\ p_j &= (a_j w_1 + l_j w_2) (1 + \rho) \quad (j=1, 2, 3) \end{aligned} \quad (7)$$

によって規定される。

以上の手続きにおいて、生産価格が価値規定にもついで決定されることはあきらかである。すなわち平均利潤率の規定、および生産価格の規定には、 w_1, w_2, m が入り込み、生産価格の決定のためには、価値規定(1)、労働力の価値規定(2)、および剰余価値を規定する(3)が必要となる。それらの媒介なしには、平均利潤率も生産価格も決定されえない。生産価格はこの意味において、価値、剰余価値の規定を不可欠の基礎として説明されているのである。

「総生産価格が総価値にひとしく、総利潤は総剰余価値にひとしい」ということもマルクスの手続きからみて、当然成立

するのであって説明する必要もない。しかし議論の進行上、これも一応みておくことにしよう。

総利潤が総剰余価値にひとしくことについては、

$$\begin{aligned} \sum_j \rho (a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j) &= \sum_j l_j m X_j \\ &= \frac{\sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j \cdot (\sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j)}{\sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j} \\ &= \sum_j l_j m X_j \end{aligned}$$

となつて成立する。

また総価格と総価値がひとしくなるが、

$$\begin{aligned} \sum_j p_j X_j &= \sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j + \sum_j \rho (a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j) \\ &= \sum_j a_j w_1 X_j + \sum_j l_j w_2 X_j + \sum_j l_j m X_j \\ &= \sum_j (a_j w_1 X_j + l_j w_2 X_j + l_j m X_j) \end{aligned}$$

であり、これももちろん成立する。

他方「転形問題」においては、この二つの基準はいずれも否定されている。その事情はつぎのように説明される。

「転形問題」においては、価値次元と価格次元との区別が明瞭に認識され、生産価格は、価格形態として把握される。費用価格は価格として理解され、平均利潤はこの価格としての費用価格に平均利潤率を乗じたものとなる。この考え方からすれば「価値の価格への転化」は、「価値、価格の生産価格への転化」と考えられなければならない。そして転化の手続きはつぎのように考えられるであらう。

いま貨幣商品である金が第三部門に属するとすれば、金一単位の価値は w_3 であり、第 j 生産部門の生産物一単位の価値価

格は w_j/w_3 であらわれる。価値表式を価値価格でかきなおしてあげば、

$$k \frac{w_j}{w_3} X_j = a_{jk} \frac{w_1}{w_3} X_1 + l_{jk} \frac{w_2}{w_3} X_2 + l_{jk} \frac{m}{w_3} X_3 \quad (8)$$

である。ここでは貨幣商品一単位の铸貨名である。

つぎに、価値価格の生産価格への転形に際して、生産財生産価格が、その価値価格の a_j 倍に乖離し、賃金財生産価格は a_3 倍、奢侈財は a_3 倍に乖離するものとし、平均利潤率を r とすればつぎの方程式がえられる。

$$k \frac{w_j}{w_3} a_j X_j = (a_{jk} \frac{w_1}{w_3} a_1 X_1 + l_{jk} \frac{w_2}{w_3} a_2 X_2) (1+r) \quad (j=1, 2, 3) \quad (9)$$

(9) から、 r および a_1, a_2, a_3 の比率が定まり、平均利潤率と価格の相対値が決定されるが、さらに価格の絶対水準を定めようとするれば、

$$k \frac{w_3}{w_3} a_3 = k \quad (10)$$

それゆえ

$$a_3 = 1$$

を、(9) に付加すればよい。

(9)、(10) の平均利潤率および生産価格決定の方程式は、一見、 w_1, w_2, w_3 を含み、したがって、この場合もマルクスの場合と同様に、平均利潤率および生産価格の決定には、価値規定(1)や、労働力の価値規定(2)を必要とするように思われる。だがこれは外見上のことにすぎない。すなわち(9)の $k \frac{w_j}{w_3} a_j$ を、生産価格 p_j に、また $k \frac{w_3}{w_3} a_3$ を、賃金率 w_3 におきかえ、 X_j で両辺を除するならば、

$$p_j = (a_{jk} p_1 + l_{jk} p_2) (1+r) \quad (9')$$

$$p_3 = k \quad (10')$$

である。(9')、(10')には w_1, w_2 などの価値に関係する数量は一切ふくまれていない。平均利潤率と生産価格は、生産係数、 a_j 、 l_j 、単位時間当りの労働力を生産するのに必要な賃金財の量 b 、および铸貨名 k があたえられるならば、価値関係を媒介することとした、いいかえれば、価値規定(1)、労働力の価値規定(2)、剰余価値規定(3)を必要とすることとした、決定される。したがって「生産価格が価値論を基礎にして説明される」ということは、第一の基準では完全に否定されることになる。つぎに総計二命題についてみることにしよう。「転形問題」においては、価値と価格との次元の相違が明瞭に認識され、価値と価格とは、そのままでは等、不等を語ることができないと考えられている。したがって「総生産価格は総価値にひとしい」ということは、「総生産価格は総価値価格にひとしい」となり、また「総利潤は総剰余価値にひとしい」ということは、「総剰余価値は総剰余価値にひとしい」となる。しかし、このように書きなおされた総計二命題は以下のように、成立しえないことが証明される。

まず総価格が総価値価格にひとしいものとするれば、

$$p_1 X_1 + p_2 X_2 + p_3 X_3 = k \frac{w_1}{w_3} X_1 + k \frac{w_2}{w_3} X_2 + k \frac{w_3}{w_3} X_3 \quad (11)$$

$k=p_3$ であるから、

$$p_1 X_1 + p_2 X_2 + p_3 X_3 = p_3 \frac{w_1}{w_3} X_1 + p_3 \frac{w_2}{w_3} X_2 + p_3 X_3$$

$$\frac{p_1}{p_3} X_1 + \frac{p_2}{p_3} X_2 = \frac{w_1}{w_3} X_1 + \frac{w_2}{w_3} X_2$$

p_3, w_3 は、(1)および(9')、(10')によって X_j とは無関係に決定されるから、右の等式が成立するには、

$$\frac{p_1}{p_3} = \frac{w_1}{w_3}, \quad \frac{p_2}{p_3} = \frac{w_2}{w_3}$$

それゆえ

$$\frac{p_1}{w_1} = \frac{p_2}{w_2} = \frac{p_3}{w_3} = q$$

転形問題の帰結

とすることができぬ。これから $p_1 = qw_1, p_2 = qw_2, p_3 = qw_3$ を(9)に代入すれば、

$$qw_j = (a_jqw_j + l_jqw_j)(1+r)$$

両辺を q で除して、

$$w_j = (a_jw_j + l_jw_j)(1+r)$$

となる。これと(4)から

$$r(a_jw_j + l_jw_j) = l_jm$$

$$r = m / \left(\frac{a_j}{l_j} w_j + w_j \right) \quad (j=1, 2, 3)$$

それゆえ、

$$\frac{a_1}{l_1} = \frac{a_2}{l_2} = \frac{a_3}{l_3}$$

(12)

でなければならない。これは各部門の技術的構成がひとしいことを意味している。しかしこれは一般的なものではない。したがって(12)は一般的には成立せず、(11)も一般的には成立しないことになる。

よぎに、「総利潤は総剰余価値の価値価格表現」として「もの」と考えれば、

$$\pi p_1 X_1 + \pi p_2 X_2 + \pi p_3 X_3 = l_1 p_3 \frac{m}{w_3} X_1 + l_2 p_3 \frac{m}{w_3} X_2 + l_3 p_3 \frac{m}{w_3} X_3 \quad \left(\text{ただし } \pi = \frac{r}{1+r} \right) \quad (13)$$

l_j は所与であり、 m, π, p_j はいずれも、生産量 X_j には関係なく決定されるから、この等式が成立するとすれば、

$$\pi p_1 = l_1 p_3 \frac{m}{w_3}, \quad \pi p_2 = l_2 p_3 \frac{m}{w_3}, \quad \pi p_3 = l_3 p_3 \frac{m}{w_3}$$

したがって、

$$\frac{m p_1}{\pi w_3} = \frac{p_1}{l_1} = \frac{p_2}{l_2} = \frac{p_3}{l_3}$$

よぎ、

$$\frac{p_1}{l_1} = \frac{p_2}{l_2} = \frac{p_3}{l_3} = s$$

よぎ、 $p_1 = sl_1, p_2 = sl_2, p_3 = sl_3$ を(9)に代入すれば、

$$l_j = (a_j l_j + l_j b_j)(1+r)$$

$$1+r = \frac{1}{\frac{a_j l_j + b_j}{l_j}} \quad (j=1, 2, 3)$$

よぎ、

$$\frac{a_1}{l_1} = \frac{a_2}{l_2} = \frac{a_3}{l_3} \quad (14)$$

となる。しかし、(14)はさきほどのべたとおり一般的には成立しない。(14)が一般的には成立しなければ(13)は一般的には成立しない。

以上みてきたように、「価値論を基礎とする生産価格の説明」ということは、第二の基準においても、なり立ちえないことがあきらかである。

このようにして、二つの基準のどちらも否定されるとすれば、生産価格論が、価値論を基礎として説明されることは否定され、したがってまた生産価格論における価値論の意義も否定されなければならないように思われる。しかし、あるマルクシストたちは、この結論をみとめながらも、なお生産価格論における価値論の意義づけを行おうとする。このためには、これまでとられてきた基準とは異なる、あらたな論拠を提出しなければならない。われわれはつきにあらたな理論的根拠にたつて労働価値説を擁護する大島雄一氏と置塩信雄氏の議論について検討してゆくことにしよう。

III

大島氏は、第II節であげた二つの基準についてはこれを明瞭に否定し、生産係数による分析では「生産価格が価値を媒介にせず与えられうる事が明瞭である⁽¹⁾」といい、また「マルクスの平均利潤率の規定および総計二命題は、たんなる説明の便宜のばあいは別として、理論的には拋棄されるべきである⁽²⁾」とのべている。しかし同時に氏は、「そのことはマルクス体系の純化にこそなれ、否定となるものではない⁽³⁾」と考える。

氏はつぎのように云う。マルクス自身は、「表現の簡明さに惹かれたせいもある」だろうが、平均利潤率の規定および、総計二命題を強調しているのであるが、「その真意は、価値・剰余価値が生産価格・平均利潤の上位概念であり、前者は後者を『規制する』ことの強調にあつたと解される⁽⁴⁾」。氏はこの考えにもとづいて新しい転形方法のもとでも、価値関係が、生産価格、利潤率を規制することを証明し、「ここでもマルクスの『価値理論』は『現実の運動』との外見的『不一致』を克服し、価値理論による現実の運動の把握を本質的にはあたえた⁽⁵⁾」と主張する。すなわち大島氏は、規制関係を新しい論拠として提出するのである。

大島氏は価値、剰余価値が、生産価格、平均利潤を規制することを証明するために、つぎのような価格方程式を設定する。

$$\text{価値関係式} \begin{cases} c_1 + v_1 + m_1 = W_1 \\ c_2 + v_2 + m_2 = W_2 \\ c_3 + v_3 + m_3 = W_3 \end{cases}$$

$$\text{価格方程式} \begin{cases} (c_1x_1 + v_1x_2)(1+r) = W_{1x_1} \\ (c_2x_1 + v_2x_2)(1+r) = W_{2x_2} \\ (c_3x_1 + v_3x_2)(1+r) = W_{3x_3} \end{cases}$$

この価格方程式をこうして

$$R = (1+r), \quad k = x_1/x_2, \quad q = x_2/x_3, \quad d_1 = c_1/v_1, \quad m = m_1/v_1, \quad A_1 = W_1/v_1 = (1+m+d_1)$$

とする(各部門の剰余価値率はひとしうとされる)。そうすると

$$R = \frac{A_1 k}{d_1 k + 1} = \frac{A_2}{d_2 k + 1} = \frac{A_3}{d_3 k + 1} \cdot \frac{1}{q}$$

したがって

$$d_2 A_1 k^2 + (A_1 - d_1 A_2) k - A_2 = 0$$

であり、これをとけば

$$k = \frac{(d_1 A_2 - A_1) + \sqrt{(d_1 A_2 - A_1)^2 + 4 d_2 A_1 A_2}}{2 d_2 A_1}$$

がえられ、 q は k を媒介として

$$q = \frac{(d_2 k + 1) A_2}{(d_3 k + 1) A_3}$$

となる。

以上の数学的な説明から大島氏はつぎのように結論する。

「(1) プラスの k ・ q は経済的に有意なプラスの価値関係式があたえられれば一義的にきまること、したがって生産価格(比率)と価値関係は一対一対応の関係にあり、前者は後者に規制される、という関係にあること。

(2) プラスの均等利潤率も第一・第二部門の価値関係(有機的構成と剰余価値率)によって k を媒介にして一義的にきまる

転形問題の帰結

こと、したがって価値関係と均等利潤率は、前者が後者を規制するという仕方では、一対一対応の関係にあること〔傍点筆者〕⁽⁶⁾。

この結論にみられるように、大島氏は、価値関係があたえられれば、生産価格、利潤率が決定され、それらが一対一の対応関係にあることにもついで、価値関係が生産価格、利潤率を「規制する」と主張する。そして大島氏の証明は、たしかに価値関係式があたえられるならば価格方程式から、 k 、 q 、 r がただちに決定され、それが一対一の対応関係にあることはしめしている。このことは、価値と生産価格、利潤が一定の関係にあることは意味している。しかし、「規制する」というためには、それらに対応の関係にあるということを証明するだけでは、まったく不十分である。「規制する」という表現はあきらかに因果関係を意味するものであって、価値関係が生産価格、利潤率を「規制する」というとき、われわれはそれらの間に因果的な関連をみとめ、価値関係のある状況が、生産価格、利潤率のある状態の原因であるとみなしていることを意味するのである。

そして「因果的に説明するということは、観察される事象や規則性に関する命題を、他の観察される規則性や妥当なる仮説及びいわゆる初期条件から論理的に導出することと同じである。それは事実に関する諸命題の間の演繹的關係以外のものではない」ということができよう。

この観点から、マルクスの転形法による生産価格・平均利潤率をみるならば、それはたしかに、「価値関係が生産価格利潤率を規制する」ということができよう。なぜならば、(6)によってあたえられたマルクスの平均利潤率および、(7)によってしめされる生産価格は、価値関係が、初期条件としてあたえられる場合にのみ導出されうるからである。

他方、大島氏の証明をみるならば、それは、「価値関係が生産価格・利潤率を規制する」ということに、なんの論拠もあたえていないといえることができる。大島氏は、「価値関係式があたえられれば」という。しかし大島氏の方法で生産価格が

導出されることは、決して価値関係式が初期条件としてあたえられることを必要条件とするものではない。われわれは、この方法において、価値関係式があたえられるということが、たんに、各生産部門の生産物量と、それらの各部門への投下量の比率についての情報を与える意義しかもたないことは容易にたしかめうることなのである。

価値関係式があたえられることによって、われわれは $W_{1:0_1:0_2:0_3}$ 、 $W_{2:0_1:0_2:0_3}$ という比率を定めることができる。いま、これは価値的比率としてあたえられているのであるが、同時に使用価値量の比率をも意味する。いま生産財の総生産量と、

$$1: X_{11}: X_{12}: X_{13}$$

とし、消費財についても同様で、

$$1: X_{21}: X_{22}: X_{23}$$

とすれば、

$$W_{1:0_1:0_2:0_3} = 1: X_{11}: X_{12}: X_{13}$$

$$W_{2:0_1:0_2:0_3} = 1: X_{21}: X_{22}: X_{23}$$

である。そして大島氏の生産価格方程式は、これを用いて書き直すならば、

$$(X_{11}W_{1x_1} + X_{21}W_{2x_2})(1+r) = W_{1x_1}$$

$$(X_{12}W_{1x_2} + X_{22}W_{2x_2})(1+r) = W_{2x_2}$$

$$(X_{13}W_{1x_3} + X_{23}W_{2x_3})(1+r) = W_{3x_3}$$

となる。ところで W_{1x_1} 、 W_{2x_2} 、 W_{3x_3} は各部門の生産物の生産価格(厳密に言えば、それぞれの部門の全生産物の生産価格)であるから、これを P_1 、 P_2 、 P_3 とおくならば、

$$(X_{11}P_1 + X_{21}P_2)(1+r) = P_1$$

$$(X_{12}P_1 + X_{22}P_2)(1+r) = P_2$$

$$(X_{13}P_1 + X_{23}P_2)(1+r) = P_3$$

とすることができる。そしてこの方程式の中で、価値関係式は、すでにXについての情報を与えるのに役立つのみである。すなわち、初期条件として価値関係式があたえられる必要はいささかもなく、使用価値量の比率があたえられることで十分なのである。したがって価値関係式を初期条件として、生産価格、利潤率が演繹されているとはいえないのである。そしてこのことは、「価値関係が、生産価格、利潤率を規制する」との命題が完全に根拠のないものであることをしめしている。

以上の考察は、価値関係と、生産価格、利潤率との関係は、マルクスの転形法と、新たな転形法のもとにおけるのでは、本質的な相違があることがあきらかである。われわれは、マルクスの転形法が正しいとすれば、「価値関係が、生産価格、利潤率を規制する」といいうるが、新しい転形法のもとではそれはまったくいうことができない。そして大島氏のように、この「規制する」ということを、労働価値説の理論的意義の基準としてとらえるならば、(後述のように私もそれを正しいと考えるのであるが)労働価値説の生産価格論における理論的意義は否定されざるをえないのである。

以上のべたことは、実はここであらためて議論するまでもなく、第II節においてのべられた、第一の基準の否定、すなわち、生産価格、利潤率が価値関係を媒介とせずに決定されるということから当然予想しうることなのである。なぜならば「規制する」という関係をさきの意味に理解するならば、大島氏の新しい基準は、たんに、第一の基準の言いかえにすぎないことはあきらかであるからである。

第II節でのべられた第一の基準の否定についての証明が正しいとすれば、生産価格や利潤は外見上どのような形をとって

みちびかれようとも、それは価値との関係なしに行いうる。生産係数による分析のもとでは、「生産価格が価値を媒介にせずに与えられうる」ことが明瞭である」と考える大島氏が、ウィンターニッツ流の方程式で価値関係が生産価格・利潤率を規制することを論証できると考えるのは、まったく奇妙なことである。氏の誤りの原因は、おそらく氏の転形法が生産係数を明示的にはふくまないことから、この転形法のもとでは生産係数による分析とは異って、価値関係式が、生産価格を導出するための演繹の前提となっていると考えたことにあるのではないだろうか。⁽⁸⁾

(注1) 大島雄一「価値理論と価格理論——マルクス生産価格論といわゆる『転形問題』——」『土地制度史学』第二〇号、四八一—九頁。

(注2) 前掲、四七頁。

(注3) 前掲、四七頁。

(注4) 前掲、四〇頁。

(注5) 前掲、四六一—七頁。

(注6) 前掲、四四頁。

(注7) 沢田允茂「現代における哲学と論理」岩波書店、一六九頁。また Karl R. Popper: The Poverty of Historicism, Chap. IV, 28.

久野・市井訳「歴史主義の貧困」第四章二八および The Logic of Scientific Discovery, Chap. III, を参照された。

(注8) 大島氏の議論はこれのみではなく、プラスの均等利潤率とプラスの剰余価値率との関係、その領域の問題、あるいは有機的構成剰余価値率の変化と価格・利潤率の変化の関係等々におよぶが、これらは同じ論法であって、いずれも「規制」についての論証にはなっていないことは、ここで一々いう必要はないであろう。

IV

置塩氏も、前節IIの二つの基準を積極的に否定する。⁽¹⁾しかし氏は、平均利潤率と剰余価値とが無関係であるとすれば、「まさに無概念的な泥沼に陥ることになる」と考える。⁽²⁾そして平均利潤率が正の値をとるためには剰余価値が存在しなければ

ばならないことをあらたな基準として提出し、ここから価値論の必要性をみちびこうとする。⁽³⁾ 氏はこの議論を下記のようにする。

生産価格を決定する式(9)から、一般的利潤率 r が正であるためには、

$$p_1 > a_1 p_1 + l_1 b p_2 \quad (10)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + l_2 b p_2 \quad (11)$$

でなければならない。ところが、生産財の単位あたりの価値を規定する式(1)から、

$$l = (1 - a_1) w_1$$

であるから、これを(10)に代入すれば、

$$(1 - a_1) p_1 > (1 - a_1) w_1 b p_2$$

となる。 $1 - a_1 > 0$ であることに留意すれば、

$$p_1 > w_1 b p_2$$

これを(11)に代入すると、

$$p_2 > (a_2 w_1 + l_2) b p_2$$

$(a_2 w_1 + l_2) = w_2$ であり、 $p_2 > 0$ であるから、

$$1 > w_2 b$$

となる。この不等式の意味するところは、単位当りの労働時間に生み出される価値が単位時間当りの労働力の価値を超過するということである。

ここから置塩氏は、「平均利潤率の存在の基礎には剰余価値が不可欠であり、剰余価値の規定には価値の分析が不可欠な

のである⁽⁴⁾」との結論をひきだす。この表現はやや不明確ではあるが、氏の意味するところは「平均利潤が存在すれば剰余価値が存在する。剰余価値が存在すれば剰余価値の規定が必要である。剰余価値の規定が必要とすれば、価値の分析が不可欠である」ということであろう。

もし氏の言葉をこのように理解することが、ゆるされるとするならば、その正当性は、はじめの「平均利潤が存在すれば剰余価値が存在する」という言明の正当性にかかっているということができよう。というのは以後の推論は、まったく異議をさしはさむ余地がないと思われるからである。

ところで、はじめの言明の正当性を問題にするということは、具体的には氏の証明が、はたして、「平均利潤が存在すれば、剰余価値が存在する」と解釈しうるかどうかを問題にすることである。

氏の結論では、前提は「平均利潤率が正である」ということのみである。しかし氏が証明にさいしてとる前提は、はたして「平均利潤率が正である」ということのみであろうか。

第一に指摘しなければならないことは、氏が価値を規定する式(1)から、 $l = (1 - a_1) w_1$ をみちびいて、それを(10)式に代入していることである。このことは、マルクスの価値規定がすでに前提されていることを意味することはあきらかである。第二に指摘されるべきことは、最後の不等式 $1 > w_2 b$ を剰余価値が正であると解釈するには、マルクスの剰余価値の規定が、したがってまた、労働力の価値規定、価値規定が前提されて、はじめて可能である。すなわち $1 > w_2 b$ は、剰余価値の規定なしには、剰余価値が正であると読むことはできないのである。

以上のことから置塩氏の証明の前提は、(一)平均利潤率が正であること、(二)マルクスの価値規定、(三)労働力の価値規定、(四)剰余価値の規定、からなりたっていることがわかる。それゆえ氏の証明の意味するところは、「平均利潤率が正であり、マルクスの価値規定、労働力の価値規定、および剰余価値規定をみとめるとすれば、剰余価値は正である」とならなければならない。

らない。

この事情は、置塩氏のつぎの経過をたどることによって一層あきらかになるであろう。
 利潤率 γ は(9)をとくことによつてえられ、利潤率が正であるとすれば、

$$\frac{a_1 + b_2 - \sqrt{(a_1 + b_2)^2 - 4(a_1 b_2 - a_2 b_1)}}{2(a_1 b_2 - a_2 b_1)} > 1$$

である。

これをとけば、

$$\begin{aligned} a_1 b_2 - a_1 - b_2 + 1 - a_2 b_1 &> 0 \\ a_1 b_2 - a_1 - b_2 + 1 - a_2 b_1 &= (1 - a_1)(1 - b_2) - a_2 b_1 \\ &= (1 - a_1) \left\{ 1 - \left(b_2 + \frac{a_2 b_1}{1 - a_1} \right) \right\} > 0 \end{aligned}$$

通常の場合には、 $0 < a_1 < 1$ と考えられるから、

$$a_1 < 1, \quad b_2 + \frac{a_2 b_1}{1 - a_1} < 1 \tag{17}$$

である。そして第一の条件は、生産財一単位を生産するのに必要な生産財が一単位より小であることを意味し、第二の条件は、賃金財一単位の生産に必要な賃金財が一単位より少いことを意味する。したがつて「利潤率が正である」ということは「剰余価値が正である」ことをいささかも含意しない。「利潤率が正であれば剰余価値が正である」といえるようにみえるのはつぎのことによつてである。

いま剰余価値が正であるとすれば、剰余価値を規定する(3)から、

$$1 - w_2 > 0$$

これは労働力の価値を規定する(2)を用いて、

$$bw_2 < 1$$

また価値を規定する(1)式から、

$$w_2 = \frac{a_2 b_1}{1 - a_1} + l_2$$

それゆゑに、

$$\frac{a_2 b_1}{1 - a_1} + l_2 < \frac{1}{b}$$

(18)

(18)は、これを逆にたどれば、 $1 - w_2 > 0$ となるから、剰余価値が正となる必要にして十分な条件である。そしてこれは、さきの利潤率を正ならしめる条件の一つと一致する。したがつて利潤率が正であれば剰余価値が正であるという命題が成立するかのようにみえるのである。だがわれわれが、利潤を正ならしめる条件(17)から剰余価値が正であることまでたどるには、商品価値を規定する(1)、労働力の価値を規定する(2)、さらに剰余価値を規定する(3)をあらためて前提としてつけ加えながら、 $1 - w_2 > 0$ までたどつて行かねばならないのである。

以上みてきたように、置塩氏の証明は、価値論の必要性を論証するのが目的であるにもかかわらず、価値論をすでに認め

られたものとして前提するという、完全な誤りを冒しているのである。

置塩氏の誤謬の根本的な原因は、氏が「剰余価値」というカテゴリーを、論理的にみちびきうると考えていることである。氏の論法は、「剰余価値」の存在を、生産価格の体系から導出し、そこから剰余価値の規定の必要性を、さらに価値論の意義をひきだそうとするものである。しかし「剰余価値」が存在する」ということは、ある一定の種類の述語、たとえば「価値生産物と労働力の価値との差である。剰余生産物の資本主義的な形態である。……」をよせ集めるカテゴリー「剰余価値」を承認することなのである。したがって「剰余価値」が存在する」ということを、論理的に導出することはもと不可能なことなのである。

以上のことは、利潤と剰余価値との関係から価値論の意義をひきだそうとする試みにかぎらず、(9)、(10)のような体系から、価値範疇の概念を見出し、価値論の意義をひきだそうとする、すべての場合にあてはまる。これらの試みのすべては、カテゴリーの存在の意味をわきまえないところからくる無用の試みなのである。

(注1) 「容易に確かめることができるように、生産価格が前々節でみたような、マルクスが『資本論』で行った仕方規定される場合には、この命題〔総計二命題Ⅱ筆者〕はたしかに成立する。しかし……『残された問題』(費用価格の生産価格化)を解決する仕方で生産価格が決定される場合には、この命題は成立しない。」「資本論講座」(4)青木書店、第一編、Ⅱ、第二章、一〇五頁。

「価値→↓特殊の利潤率→↓一般の利潤率→↓生産価格」という関連で、価値論の基礎的重要性を生産価格の分析に主張することは、このままの形では正しくない。前掲一〇八頁。

(注2) 前掲一〇八頁。

(注3) 前掲一〇八―九頁。

(注4) 前掲一〇九頁。

(注5) 「 α が存在する、ということはある一定の種類の述語をよせ集めるカテゴリー α を承認する(または決定する)、ということであり、更に言いかえるならば、ある一定の種類の述語のクラス α の積クラスに対する名前 α を我々のもっている多くの他の積クラス

スに対する名前の体系(カテゴリーの体系)の中へ加えることを承認する(または決定する)ことである。」沢田、前掲、四四頁。

V

置塩、大島両氏の議論の検討の結果は、それがいずれも、生産価格論におけるマルクス価値論の意義を基礎づけることに失敗していることがあきらかであった。しかし、このことからただちに、そのような試みのすべての可能性が否定されることにはならない。われわれはここで、この可能性について簡単に考えてみることにしよう。

われわれが価値論のような抽象的原理を意義あるものというとき、それはなにを意味しているのだろうか。私は、そのことが、その原理にもとづいて、より具体的な諸命題を演繹しうることを意味するものと考えている。そしてこのことは私が、第Ⅱ節でのべられた第一の基準においてのみその意義を承認するということを意味するのであり、またある意味で、大島氏の基準を承認することにもなるだろう。したがってこの基準からみるならば、第Ⅱ節における第一の基準の否定は、そしてまた大島氏の議論の否定は、生産価格論における価値論の意義を完全に否定しきっていることになると思われる。生産価格論の領域においては、どのような価値論の意義づけも、もはや不可能なのである。

マルクシストは、この基準と、その帰結を、私の主張にすぎないと非難するかもしれない。そして私はそれをみとめざるをえない。しかし私はかれらにたいして、私のものにかわる、ある抽象的原理の意義を、普遍的にのべることを要求しようであろう。そして、マルクシストはおそらく何の解答をもあたえることはできないであろう。そしてまたこのようなことを真剣に考えたこともないであろう。というのは、マルクシストは、このような問題について普遍的な解答をあたえないことで、そしてその場で都合のよい解釈をすることで理論の難所をきりぬけるのが常だからである。第二の基準すなわち

総計二命題への執着がこれをよくあらわしているのである。そして第二の基準は、これを普遍的なかたちでのべることはまったく不可能なのである。それはゆきあたりばったりのものともらしい言葉であるにすぎないが、それを確保するためにどれほどの努力が払われてきたであろうか。そしてまた転形問題の帰結をめぐっても、同じような事態が惹起されているのである。

最後に生産価格論における、労働価値説の意義の否定が、経済における労働価値説の意義の問題とどのようにむすびつかうかという点について一言しておこう。形式的にいうならば、生産価格論における、意義の否定はそれだけにとどまる。かつて指摘したように⁽¹⁾、転形問題における価値論の否定は、価値論と生産価格論が矛盾するという形でおこなわれたのではなく、価値論が無用であるという形でなされている。したがって、価値論が他の分野において、より具体的な命題をうちたてるのに有用であるとすれば、その分野での意義をなお主張しうるかもしれない。R・L・ミークは、独占価格を労働価値説から説明することの不可能なことをみとめて、「労働価値説を、あなたがたが社会学的観点とでもよぶようなもので、定式化しなおすことからはじめる⁽²⁾」ことを提案した。このような定式化を資本主義の競争的段階のもとでも試みるということができると形式的にはいえるかもしれない。しかし私はそのような試みは、実質的にはマルクス経済学を、ますますメタフィジカルなものに、追いやるだけだと考える。なぜならば、価格、利潤、利潤率などをのぞいては、価値の量的規定の關係する経済的現象は存在しないのであり、価値論がこれらの現象と關係をたたれとすれば、もはや価値の量的規定は、これを肯定することはもちろん、否定することも不可能である。そしてどのようなことがらからも否定しえない理論は、すでに科学的な理論とはいえないのである⁽³⁾。しかも量的規定を価値論からとりさったとき、われわれはそれを社会学的な観点で定式化することが可能であるとして考えることができようか。そこにはもはや剰余価値の理論も存在しないのである。社会学的な観点からの定式化とはいいたいなにを意味するのだろうか。それが実質的な意味をもつとは思われない。このことから

考えるならば実質的には労働価値説の経済学における意義は、失われてしまったと考えることができよう。

マルクシストが、自己の経済学を科学であると考えるかぎり、かれは価値論なしに、経済学の体系をきざぎざあげるべきである。あるマルクシストはすでに価値論のない経済学の構成を大胆に提案している⁽⁴⁾。もしマルクシストが世界の變革をめざすならば、理論の變革の提案もまた真剣にうけとめられなければならないのではなからうか。

(注1) 持丸悦朗・飯田裕康「書評『マルクス価格理論の再検討』」三田学会雑誌一九六三年四月、七四頁。

(注2) R・L・ミーク「マルクス経済学の展開」三七頁。

(注3) 「最初から偽であることが立証されず、どのような事例によっても無効とされないような理論は科学的な理論ではない」。沢田、前掲、一七五頁。

(注4) 小林弥六「マルクス理論体系の再検討(下)」思想、一九六三年第四号。